施策評価シート(令和6 年度の振り返り、総括)

作成日 令和7年 03月 05日

施策 No.	18	施策名	工業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名	都市計画課、産業団地整備室		

1. 計画(Plan)

施策の対象	市内の製造業事業者等									
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込			
事業所数(従業員4人以上)	事業所	171	165	161	157	161	200			
	事業所									

施策の目標	工業団地・商工タウン等立地企業をはじめとする既存企業・地場企業等の市内定着と競争力の強化により、 工業の振興を図る。 また、新たな産業団地の整備により雇用機会を創出し、本市への移住定住を推進するとともに財政基盤の確 立を図る。								
成果指標設定の 考え方及び 指標の把握方法 (算定式など)	企業の市内定着と競争力強化を測る指標として、事業所数及び年間製造品出荷額等を成果指標とし、令和4年度 の実績値は最新版になる「令和3年経済センサス・活動調査結果報告書」、2022年経済構造実態調査により把握 した。 また、新たな産業団地の整備を測る指標として、新産業団地分譲率を成果指標とした。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
事状に粉	目標値	- 事業所	177	180	185	190	195	200	200
事業所数	実績値	尹未川	177	171	165	161	157	161	
年間製造品出荷額等	目標値	・億円	円 6,205	6,240	6,225	6,270	6,285	6,300	6,300
	実績値	L I WI	0,200	6,225	5,876	5,462	6,327	6,794	0,000
┃ ┃ ┃ 新産業団地分譲率	目標値	- %		-	-	-	-	50	50
初连来四地力战 <u>平</u>	実績値	70		-	-	-	-	46	30
	目標値								
	実績値								
	目標値				-	-	-		
	実績値			-	-	-	-		
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に 向けての 住民と行政との 役割分担

事業者は、行政の工業振興施策に協力し、積極的に地域の活性化に寄与する。 行政は、企業からの要望等を受け、各企業が活動しやすい環境づくり等の支援を行うとともに、企業が進出し やすい施策を推進する。

2. 実行(Do) →個別事務事業の実施による(事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性(Check&Action)

1) 施策目標達成に対する要因分析と課題(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
成果指標における従業員4人以上の事業所数は、目標値200事業所に対して実績値は161事業所であり、39事業所数が不足しているが、前
E比では4事業所が増加した。増加した要因は不明であるがコロナ禍からの回復の兆しかと思われる。
年間製造品出荷額等は、目標値6,300億円に対して実績値6,794億円であり494億円上回り、前年比では467億円の増加となり、前年
:引き続き増加となった。要因としては、物価高騰により製造品出荷額も高騰したと思われる。
新帝業団地の「南岡ブミン大帝業団地」の教徒については、田地豊岡 <u>や</u> 物件移転補償や上が宮地進む。道政策進一天北等海かどの工
新産業団地の「真岡てらうち産業団地」の整備については、用地買収や物件移転補償および宅地造成、道路築造、汚水管渠などの工 事を進め、事業を進捗させるとともに、企業誘致については、第1期予約分譲の企業を内定したほか、第2期予約分譲の募集を行っ
でで使め、事業を延げてきることもに、正業的数にプリでは、第1朔丁前力酸の正素を特定したはが、第2朔丁前力酸の弊来を行う - -
- 『業の早期完了のためには、引き続き、用地買収や工事などを進め、残る区画について、早期の分譲が必要となる。
(2)今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業 D経営強化を支援していく。
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業 D経営強化を支援していく。 具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業 D経営強化を支援していく。 具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真 同商工会議所、にのみや商工会へ配布する他、金融機関、県東京事務所などにも配布し、中小企業等に対して補助金活用のさらなる
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業 D経営強化を支援していく。 具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業 D経営強化を支援していく。 具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真 同商工会議所、にのみや商工会へ配布する他、金融機関、県東京事務所などにも配布し、中小企業等に対して補助金活用のさらなる
企業定着や競争力強化の支援策として、今後も引き続き、企業定着促進事業費補助金など事業者向け各種補助金の利用促進を図り企業)経営強化を支援していく。 具体的な方策としては、各種補助金の内容について掲載する「事業所向け支援制度ガイドブック」を真岡工業団地総合管理協会や真 間商工会議所、にのみや商工会へ配布する他、金融機関、県東京事務所などにも配布し、中小企業等に対して補助金活用のさらなる 別知を図っていくものとする。

4. 構成事業一覧(個別事務事業一覧)

NO	総重、総新	事務事業名	担当	成果	評価結果		
NO	戦拡、戦新		担当	成果指標名	単位	令和6 年度実績	今後の方向性
1		企業立地促進事業	商工観光課商工業係	企業立地促進事業費補助金(交付総額)0 件	千円	0	目的拡充 予算 增大
				企業立地緑化促進事業費補助金(交付総額) 0 件	千円	0	目的拡充 予算 增大
				企業立地促進水道料補助金(交付総額)0件	千円	0	目的拡充 予算 增大
2		工業用地有効利用促進事業	商工観光課商工業係	未利用地への進出企業数	社	0	事業のやり方
				工業用地有効利用促進事業費補助金交 付件数	件	0	事業のやり方 改善
				工業用地有効利用促進事業費補助金交付総額	千円	0	事業のやり方 改善
3		産学官連携促進事業	商工観光課商工業係	ビジネスマッチング参加(出展)企業 数	社	0	事業のやり方 改善
				高校生参加人数	人	0	事業のやり方 改善
				来場者数	人	0	事業のやり方 改善
4	総重	企業立地雇用促進事業	商工観光課商工業係	対象企業における従業員数		2,408	現状維持
				うち市民		1,388	現状維持
5	総重	企業定着化促進事業	商工観光課商工業係	工業団地からの撤退企業数		1	現状維持
				工業団地内従業員数(非正規を含む)		10,419	現状維持
6	総重	中小企業販路開拓商品開発支 援事業	商工観光課商工業係	補助金交付件数(4補助金)	件	11	事業のやり方
		10.7 ×		補助金交付補助金額(4補助金)	千円	2,111	事業のやり方 改善
7	総重	産業団地整備事業	産業団地整備室産業団地整 備室	真岡でらうち産業団地整備率(事業費ベース)	%	73.2	現状維持
				真岡てらうち産業団地分譲率(面積ベース)	%	46.0	現状維持
8	総重	企業誘致事業	商工観光課商工業係	第5工業団地立地(操業)企業数	社	19	事業のやり方 改善
				第5工業団地従業員数	人	1,054	事業のやり方 改善
				大和田産業団地立地(操業)企業数	社	7	事業のやり方 改善
				大和田産業団地従業員数	人	527	事業のやり方
9	総新	企業進出支援補助事業	商工観光課商工業係	オフィス開設等補助金額	千円	1,958	事業のやり方 改善
				雇用補助金額	千円	0	事業のやり方 改善
				市民雇用数(補助対象)	人	0	事業のやり方 改善